⑶　減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館並びに外国人等宿泊施設（井尻）については、当該建物とこれに附属している設備が一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑷　減損を認識しない根拠

病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館については、入居率を改善するため、入居条件の緩和等の具体的な改善及び利用促進が行われていることから、減損を認識しておりません。

外国人等宿泊施設（井尻）については、他施設との入寮者調整に伴い一時的に業務実績が低下しているだけであり、調整終了後の入居率は回復しているため、減損を認識しておりません。

研究機器１（馬出）については、前年度と比較して使用率が回復したものの実験テーマの方針変更に伴い稼働率が低迷しました。今後新任教授着任により研究活動が始まることから、稼働率の回復が見込まれるため、減損を認識しておりません。

研究機器２（伊都）については、当該設備の設置場所であった仮設実験棟の撤去に伴い、十分な実験スペースを確保することができず、使用ができませんでした。また、新たな移設場所の確保及び装置の移設作業に日数を要し、作業完了後も他の実験との日程調整等を行う必要があり、十分に使用できませんでした。今後プロジェクトを進める中で必要なシステムであることから稼働率の回復が見込まれるため、減損を認識しておりません。

研究機器３（伊都）については、機器導入に伴う機械の調整のため、使用ができない日が続きました。また、機器の特性上、安定して使用できるようになるまで時間を要するため、使用開始後においても定期的な調整が必要となり、使用できない日が続くことがありました。今後は機械も次第に安定して使用できるようになり、稼働率の回復が見込まれるため、減損を認識しておりません。

３．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

⑴　事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の概要

用　　途	種　　類	場　　所	使用しなくなる日
教育・研究施設（六本松）	建　　物	福岡市中央区	(注)

(注)　令和８年度末をもって使用しないことを決定しております。

⑵　使用しない決定を行った経緯及び理由

法科大学院の伊都キャンパスへの移転に伴い使用しないことを決定しております。

⑶　将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損見込額

（単位：千円）

用　　途	種類	場　　所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
教育・研究施設（六本松）	建　物	福岡市中央区	26,731	(注)	(注)

(注)　現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、回収可能サービス価額及び減損見込額は記載しておりません。

Ⅶ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に35～47年と見積もり、割引率は0.656％～2.292％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	303,765千円
時の経過による調整額	4,990千円
期末残高	308,755千円

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、Ａ格以上の社債、ＡＡＡ格の外貨建ての債券及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用ワーキンググループに報告しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの長期借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。また現金は注記を省略しており、預金、未収入金、譲渡性預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
①　満期保有目的債券	11,062,824	10,754,915	△307,909
②　その他有価証券	1,305,475	1,305,475	—
⑵　金銭の信託	1,125,089	1,125,089	—